

# 国民健康保険特別会計

# 国民健康保険特別会計

## 1 事業概要

(1) 被保険者数は22,299人で、前年度と比較して662人減少しました。世帯数も前年度と比較して168世帯減少しています。市全体の世帯数に対する加入割合は34.6%で前年度と比較してやや減少しています。

(2) 財政面の歳入については、国民健康保険税の現年度調定額が約4,100万円減少し、それに伴い税収も約3,800万円減収となりました。これは、昨年度に引続いて地方税法等の改正があり、国民健康保険税に係る軽減基準額が緩和され、軽減対象となる世帯の範囲が拡大されたこと、年齢到達による後期高齢者医療制度への移行者の増加による被保険者数の減少などによるものです。

一方、国民健康保険税の現年度分収納率は96.37%で、平成28年度の96.29%を0.08ポイント上回りました。収納課との連携による滞納者への適切な対応とともに、法改正により軽減範囲が拡大されたことも収納率が向上した一因ではないかと考えています。

歳出については、一般被保険者の医療給付費が前年度比0.9%の伸びに留まりました。平成29年度当初の見込みでは、前年度比2%程度の伸びを予測していましたが、伸び率の実績が予測よりも低かったことから、国民健康保険支払準備基金からの取崩しを行わずに事業運営を行うことができました。

これにより年度末基金残高は850,271,140円となりました。

昨年度までは、医療費の支払に対して不足している税収分を支払準備基金の活用で補ってきたため、基金残高は減少していました。

## 2 加入状況

上段：対象人数 下段：構成比

	国 保 加 入 者					加入割合		国保1 世帯当 たり 被保険 者数
	世帯数	被 保 険 者 数				世帯数	被保険者 数	
		総 数	一 般	退 職 者				
				被保険者	被扶養者			
30年3月末	13,672 世帯	22,299人	22,028人	227人	44人	34.6%	22.7%	1.6人
		100%	98.8%	1.0%	0.2%			
29年3月末	13,840 世帯	22,961人	22,360人	501人	100人	35.5%	23.4%	1.7人
		100%	97.4%	2.2%	0.4%			
増 減	△168 世帯	△662人	△332人	△274人	△56人	△0.7%	△0.7%	△0.1人

※ 一般（一般被保険者）、退職者（退職被保険者）

3 経理状況は歳入総額12,014,469,208円、歳出総額11,720,535,845円となり、収支差引額は293,933,363円です。

#### 4 歳入状況

##### (1) 歳入内訳

(単位:円、%)

区 分	保険税	国庫支出金	県支出金	療養給付費 交付金	前期高齢者 交付金
平成29年度	2,025,876,416	2,367,873,576	473,591,822	160,802,000	3,393,820,004
平成28年度	2,071,744,392	2,272,034,768	494,830,581	297,852,000	3,466,471,885
増 減	△45,867,976	95,838,808	△21,238,759	△137,050,000	△72,651,881
伸び率	97.8	104.2	95.7	54.0	97.9
構成比	16.9	19.7	3.9	1.3	28.3

共同事業交付金	繰入金	繰越金	その他の収入	合 計
2,424,513,562	638,355,474	477,391,086	52,245,268	12,014,469,208
2,397,690,407	915,120,200	394,469,762	44,293,465	12,354,507,460
26,823,155	△276,764,726	82,921,324	7,951,803	△340,038,252
101.1	69.8	121.0	118.0	97.2
20.2	5.3	4.0	0.4	100.0

一般会計からの繰入金は638,355,474円で、内訳は次の表のとおりです。

区 分	H29決算額 (円)
保 険 基 盤 安 定 分	493,707,534
出 産 一 時 金 分	15,038,960
財 政 安 定 化 支 援 事 業	55,966,734
事 務 費 分	46,182,000
精 神 給 付 金 分	19,995,230
後 期 高 齢 者 健 診	7,465,016
合 計	638,355,474
前年度比較増減	△26,764,726

5 国民健康保険税の状況

(1) 現年度分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
29	2,005,145,800	1,932,328,956	0	72,816,844	96.37	△3,194
28	2,046,608,000	1,970,597,538	0	76,010,462	96.29	△8,418
27	2,111,900,200	2,027,472,005	0	84,428,195	96.00	△19,684

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
29	380,764,312	93,547,460	13,288,755	273,928,097	24.57	△34,288
28	418,975,114	101,146,854	9,612,049	308,216,211	24.14	△30,835
27	474,670,116	120,336,019	15,282,785	339,051,312	25.35	△36,605

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

(3) 現年度分+滞納繰越分

(単位：円・%・千円)

年度	調定額 ①	収入済額 ②	不納 欠損額③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①	未済額の 年度比較
29	2,385,910,112	2,025,876,416	13,288,755	346,744,941	84.91	△37,482
28	2,465,583,114	2,071,744,392	9,612,049	384,226,673	84.03	△39,253
27	2,586,570,316	2,147,808,024	15,282,785	423,479,507	83.04	△56,289

※未済額の年度比較＝当該年度-前年度

## (4) 現年度分内訳

(単位：円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	1,247,543,849	1,204,199,860	0	43,343,989	96.53
	支援分	550,152,204	530,688,069	0	19,464,135	96.46
	介護分	167,416,413	158,633,146	0	8,783,267	94.75
	合 計	1,965,112,466	1,893,521,075	0	71,591,391	96.36
退 職	医療分	22,361,363	21,685,611	0	675,752	96.98
	支援分	9,882,153	9,578,073	0	304,080	96.92
	介護分	7,789,818	7,544,197	0	245,621	96.85
	合 計	40,033,334	38,807,881	0	1,225,453	96.94
合 計	医療分	1,269,905,212	1,225,885,471	0	44,019,741	96.53
	支援分	560,034,357	540,266,142	0	19,768,215	96.47
	介護分	175,206,231	166,177,343	0	9,028,888	94.85
	合 計	2,005,145,800	1,932,328,956	0	72,816,844	96.37

## (5) 滞納繰越分内訳

(単位：円・%)

区 分		調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③=④	収納率 ②/①
一 般	医療分	239,935,015	56,551,835	10,029,395	173,353,785	23.57
	支援分	83,663,247	22,443,289	1,473,892	59,746,066	26.83
	介護分	44,432,220	10,535,603	962,088	32,934,529	23.71
	合 計	368,030,482	89,530,727	12,465,375	266,034,380	24.33
退 職	医療分	8,100,055	2,272,191	467,427	5,360,437	28.05
	支援分	2,443,574	941,996	187,875	1,313,703	38.55
	介護分	2,190,201	802,546	168,078	1,219,577	36.64
	合 計	12,733,830	4,016,733	823,380	7,893,717	31.54
合 計	医療分	248,035,070	58,824,026	10,496,822	178,714,222	23.72
	支援分	86,106,821	23,385,285	1,661,767	61,059,769	27.16
	介護分	46,622,421	11,338,149	1,130,166	34,154,106	24.32
	合 計	380,764,312	93,547,460	13,288,755	273,928,097	24.57

(6) 国保税の減免・軽減の状況

① 減免の状況

平成30年3月31日現在

区 分	規則第2条 該 当 (災害)	規則第4条 該 当 (生活保護該当)	規則第5条 該 当 (生活困窮)	規則第6条 該 当 (給付制限)	規則第7条 該 当 (旧被扶養者)
該当件数	0 件	7 件	3 件	9 件	82 件

② 軽減の状況

平成30年3月31日現在

国保加入世帯数(A)	軽減区分	世帯数(B)	被保険者数	B/A
13,672世帯	7割軽減	3,614世帯	4,813人	26.43%
被 保 険 者 数	5割軽減	2,154世帯	3,903人	15.75%
22,299人	2割軽減	1,690世帯	3,146人	12.36%

③ 倒産・解雇・雇い止め等による失業者(非自発的失業者)の軽減申請数等の状況

平成30年3月31日現在

非自発的失業者数(年間申請者数)	年度末現在の非自発的失業者数
423人(H28年度:386人)	219人(H28年度:197人)

(7) 滞納処分状況

悪質な滞納者に対しては、税の公平性の観点から厳しい処分を行っています。

① 被保険者証の制限

平成30年3月31日現在

	短期被保険者証				資格者証明書
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	合計	
世帯数(世帯)	0	0	251	251	128
被保険者数(人)	0	0	408	408	*189(うち20)

\* (うち20)は、平成21年度の法律改正により、資格者証明書交付世帯の18歳未満の被保険者(18歳の誕生日以降、最初の3月31日までの間を含む)には、6ヶ月の短期被保険者証が交付されています。

② 差 押 平成23年度から、国民健康保険税の滞納整理を収納課の所管とし、効果的・効率的な収納体制が取られています。

③ 分納誓約について 同上

④ 平成29年度不納欠損状況 平成30年3月31日

不納欠損事由		人数(人)	総件数	金額(円)
時 効 執行停止を伴わないもの		5	137	4,021,768
即時欠損 法第15条の7第5項		1	10	77,500
執行停止後3年経過  法第15条の7第4項	無財産(同条第1項1号)	3	53	489,922
	生活困窮(同条第1項2号)	4	10	350,445
	所在不明(同条第1項3号)	16	132	2,090,032
時 効(執行停止3年経過前) 法第18条第1項		36	453	6,259,088
合 計		65	795	13,288,755

(8) 口座振替の状況

平成29年度最終納期(第9期)の口座振替は、課税世帯数13,670世帯中9,229世帯が利用しており、第9期での口座振替利用率は67.51%になっています。

また、口座振替成功率は再振替後約98.25%(83,472件/84,961件)となっており、収納率を上げるうえでの大きな役割を果たしており、今後も口座振替の勧奨に努めていきます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100010	一般管理費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,129,000	22,124,782	0	4,218	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,129,000		特別調整交付金	77,000		
		システム改修補助金	9,007,000		
		事務費繰入分	13,045,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の安定運営のための事務的経費を支出しました。

#### 主な事務経費

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	執行内容
賃金(臨時職員賃金)	4,758,000 円	4,757,860 円	140 円	臨時職員雇用者賃金
旅費	52,000 円	51,460 円	540 円	出張旅費
需用費(消耗品費)	567,000 円	566,815 円	185 円	事務用消耗品
需用費(印刷製本費)	151,000 円	150,388 円	612 円	封筒作成
通信運搬費	806,000 円	805,914 円	86 円	郵送料
委託料(事務事業委託)	15,779,000 円	15,776,865 円	2,135 円	国保連合会業務委託
使用料	16,000 円	15,480 円	520 円	有料道路使用料
一般管理費 計	22,129,000 円	22,124,782 円	4,218 円	

### 上記の評価と課題等

事務経費により国民健康保険事業の安定運営が図られました。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	連合会負担金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100020	連合会負担金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,930,000	3,929,620	0	380	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
3,930,000		事務費繰入分	3,930,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営のため、長野県国民健康保険団体連合会へ負担金の納入を行いました。

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの負担金請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	賦課徴収費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100040	賦課徴収費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,488,000	6,481,486	0	6,514	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,488,000		督促手数料	1,000,000		
		事務費繰入分	5,488,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

賦課徴収費の活用により、国民健康保険税の課税業務が円滑に進められ、国保税の適正な賦課ができました。

<賦課徴収費の予算内容>

予算科目（節）	予算額	予算執行額	予算残	主な執行内容
旅費	55,000 円	54,720 円	280 円	徴収担当者研修
消耗品費	208,000 円	207,123 円	877 円	事務用消耗品
燃料費	43,000 円	42,733 円	267 円	公用車燃料代
印刷製本費	619,000 円	618,300 円	700 円	納税通知書用封筒印刷等
修繕費	57,000 円	56,239 円	761 円	公用車車検時修繕 等
手数料	40,000 円	38,928 円	1,072 円	公用車車検 等
保険料	26,000 円	25,070 円	930 円	公用車自賠責保険料
委託料	5,175,000 円	5,174,733 円	267 円	納税通知書等センター代行プリント・封入封緘
使用料及び賃借料	195,000 円	194,400 円	600 円	コンビニ収納システム使用料
負担金	63,000 円	62,640 円	360 円	徴収担当者研修負担金
公課費	7,000 円	6,600 円	400 円	公用車重量税
賦課徴収費 計	6,488,000 円	6,481,486 円	6,514 円	

### 上記の評価と課題等

国民健康保険税の賦課徴収業務を適正に行うことができ、安定した事業運営を行えました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	運営協議会費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	運営協議会費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100050	運営協議会費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
234,000	232,000	0	2,000	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
234,000		事務費繰入分	234,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

#### 国民健康保険運営協議会開催状況

平成 29 年 7 月 20 日 第 1 回 国民健康保険運営協議会

#### 協議事項

- 安曇野市国民健康保険税条例の一部改正について
- 平成 28 年度安曇野市国民健康保険事業報告について
- 国保制度改正の動向について

平成 29 年 12 月 21 日 第 2 回 国民健康保険運営協議会

#### 協議事項

- 国保制度改正に係る制度運営について
- 安曇野市国民健康保険健康ポイント制度導入について
- 安曇野市国民健康保険特定健康診査等実施計画策定について

平成 30 年 2 月 2 日 第 3 回 国民健康保険運営協議会

#### 協議事項

- 平成 30 年度安曇野市国民健康保険特別会計予算（案）について
- 国保事業費納付金、標準保険料率等について
- 安曇野市国民健康保険税条例の改正について
- 安曇野市国民健康保険特定健康診査等実施計画について

#### 国民健康保険運営協議会委員研修会

平成 29 年 11 月 10 日 佐久平交流センター 3 人出席

講演会「長野県の国民健康保険等の現状について」

「医療介護の連携と地域包括ケアについて」

### 上記の評価と課題等

国民健康保険事業を審議いただき、国民健康保険事業の推進が図られました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	266
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	趣旨普及費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	趣旨普及費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100060	趣旨普及費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
825,000	824,688	0	312	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
825,000		国特別調整交付金	296,000	
		事務費繰入分	529,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険制度説明用パンフレットの作成購入により、市民に対して国民健康保険制度の説明や案内が円滑に行えました。

主な啓発用パンフレット

高齢受給者証一斉更新時・制度説明用パンフレット 7,000 部

保険証一斉更新時・制度説明用パンフレット 18,000 部

ジェネリック医薬品希望シール・説明用パンフレット 18,000 部

### 上記の評価と課題等

事務経費により市民に対して、国民健康保険事業の制度説明が円滑に行われました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100071	一般被保険者療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,039,339,000	6,039,338,795	0	205	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,089,515,000		療養給付費負担金	1,046,714,000	国・県・調整交付金	662,277,000
		前期高齢者交付金	2,933,681,000	保険財政共同安定化事業交付金等	110,444,000
		基盤安定・財政安定化支援事業	336,399,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養給付費の支出状況

一般被保険者療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	370,716	211	100.1	6,039,338,795	35,440,887	100.6
H28 年度	370,505	2,455	100.7	6,003,897,908	△23,718,458	99.6
H27 年度	368,050	4,543	101.2	6,027,616,366	103,184,627	101.7

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等療養給付費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100081	退職被保険者等療養給付費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
107,658,000	107,657,347	0	653	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
107,658,000		退職者等療養交付金	107,658,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養給付費の支出状況

退職被保険者等療養給付費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	8,302	△6,537	55.9	107,657,347	△116,271,413	48.1
H28 年度	14,839	△9,018	62.2	223,928,760	△123,478,450	64.5
H27 年度	23,857	△6,458	78.7	347,407,210	△86,605,783	80.0

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。  
請求件数・金額ともに減少しています。原因は、退職被保険者数の減少によるものです。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100091	一般被保険者療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,764,000	72,763,601	0	399	99.9%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
54,880,000		療養給付費負担金	11,021,000	国・普通調整交付金	2,432,000
		県・普通調整交付金	2,085,000	前期高齢者交付金	35,754,000
		保険基盤安定事業	3,135,000	軽減特例措置	453,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者療養費の支出状況

一般被保険者療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	9,422	△658	93.5	72,763,601	4,623,150	106.8
H28 年度	10,080	△10	99.9	68,140,451	△2,994,860	95.8
H27 年度	10,090	186	101.9	71,135,311	784,036	101.1

### 上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。  
国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100101	退職被保険者等療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,131,000	1,130,037	0	963	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,131,000		退職者等療養交付金	1,131,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等療養費の支出状況

退職被保険者等療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	186	△114	62.0	1,130,037	△580,520	66.1
H28 年度	300	△316	48.7	1,710,557	△2,413,555	41.5
H27 年度	616	△160	79.4	4,124,112	△985,665	80.7

### 上記の評価と課題等

療養費は、療養給付費の補完的事業です。

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、国保連合会で審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	療養諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	審査支払手数料		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100111	審査支払手数料		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,432,000	19,431,420	0	580	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保連合会において診療報酬請求明細書の点検審査を行い、審査手数料の支出を行いました。

年 度	審査件数	対前年増減 (件)	対前年比 (%)
H29 年度	388,462	△7,239	98.2
H28 年度	395,701	△7,070	98.2
H27 年度	402,771	△1,764	99.6

### 上記の評価と課題等

国保連合会において、医療費請求審査が円滑かつ的確に行われ、請求に基づき手数料を適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	268
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100121	一般被保険者高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
876,109,000	876,108,889	0	111	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
874,925,000		療養給付費負担金	132,699,000	国・普通調整交付金	29,287,000
		県・普通調整交付金	25,103,000	前期高齢者交付金	424,385,000
		高額医療共同事業交付金等	233,488,000	保険基盤安定事業	29,963,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額療養費の支出状況

一般被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	15,469	413	102.7	876,108,889	23,989,676	102.8
H28 年度	15,056	545	103.8	852,119,213	38,669,154	104.8
H27 年度	14,511	2,124	117.1	813,450,059	55,360,973	107.3

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

請求件数・金額ともに年々増加していることから、国保財政の健全化に影響を及ぼす可能性があります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	270
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等高額療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100131	退職被保険者等高額療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,545,000	16,544,719	0	281	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
16,545,000		退職者等療養交付金	16,545,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等高額療養費の支出状況

退職被保険者高額療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	200	△275	42.1	16,544,719	△21,995,879	42.9
H28 年度	475	△136	77.7	38,540,598	△18,742,531	67.3
H27 年度	611	△159	79.4	57,283,129	△6,092,818	90.4

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	270
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100135	一般被保険者高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
915,000	914,908	0	92	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者高額介護合算療養費の支出状況

一般被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	37	0	100.0	914,908	△208,244	81.5
H28 年度	37	13	154.2	1,123,152	625,240	225.6
H27 年度	24	0	100.0	497,912	131,394	135.8

### 上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	270
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	高額療養費		主要施策	安心を支えるまち
	目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100136	退職被保険者等高額介護合算療養費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
78,000	77,707	0	293	99.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
78,000		退職者等療養交付金	78,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者高額介護合算療養費の支出状況

退職被保険者高額介護合算療養費						
	件数 (件)	対前年増減 (件)	対前年比 (%)	金額 (円)	対前年増減 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	2	△1	66.7	77,707	△190,876	28.9
H28 年度	3	0	100.0	268,583	141,866	212.0
H27 年度	3	△2	60.0	126,717	△104,297	54.9

### 上記の評価と課題等

被保険者からの申請により審査のうえ支給決定を行い、適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	270
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	出産育児諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	出産育児一時金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100161	出産育児一時金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,559,000	22,558,440	0	560	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
15,039,000		出産育児一時金繰入分	15,039,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が出産したとき、出産育児一時金の支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H29年度	54	22,558,440
H28年度	76	31,888,000
H27年度	83	34,780,000

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。また、被保険者からの支給申請によるものは、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。  
被保険者数が減少していること及び被保険者の高齢化により、出産件数は減少傾向です。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	270
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	葬祭諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	葬祭費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100171	葬祭費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,050,000	4,020,000	0	30,000	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者が死亡し葬儀を執り行った場合、葬祭執行者に葬祭費の支給を行いました。

区分	件数 (件)	金額 (円)
H29 年度	134	4,020,000
H28 年度	131	3,930,000
H27 年度	150	4,500,000

### 上記の評価と課題等

葬祭執行者からの支給申請により、審査のうえ支給決定を行い適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	2	保険給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	6	精神諸費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	精神給付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100181	精神給付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,996,000	19,995,230	0	770	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
19,996,000		精神給付金繰入分	19,996,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険被保険者で障害者総合支援法による精神通院医療受給者が、受給者本人が指定した医療機関で受診した場合、自己負担分に係る費用を現物給付による支給を行いました。

区分	件数（件）	金額（円）
H29 年度	14,453	19,995,230
H28 年度	13,873	19,521,475
H27 年度	13,466	19,744,916

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	後期高齢者支援金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100183	後期高齢者支援金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,266,366,000	1,266,365,569	0	431	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
742,990,000		後期高齢者支援金負担金	400,253,000	国普通調整交付金	87,556,000
		県普通調整交付金	75,047,000	退職者等療養交付金	35,389,000
		保険基盤安定事業(保険税軽減)	95,064,000	保険基盤安定事業(保険者支援)	49,681,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度へ支援金を支出しました。

後期高齢者支援金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	1,266,365,569	△47,453,769	96.4
H28 年度	1,313,819,338	△48,128,985	96.5
H27 年度	1,361,948,323	230,486	100.0

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	後期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100184	後期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
82,000	81,810	0	190	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度への支援金拠出に係る事務費を支出しました。

後期高齢者支援金事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	81,810	△2,674	96.8
H28 年度	84,484	△4,143	95.3
H27 年度	88,627	△5,848	93.8

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	3	後期高齢者支援金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	後期高齢者支援金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	後期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100189	病床転換支援金事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,000	7,940	0	60	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、後期高齢者医療制度への支援金拠出に係る事務費を支出しました。

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	前期高齢者関係事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100187	前期高齢者関係事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
87,000	86,623	0	377	99.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための事務費を負担しました。

前期高齢者負担調整事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	86,623	△2,830	96.8
H28 年度	89,453	△1,706	98.1
H27 年度	91,159	△3,316	96.5

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	272
------------	-----

予算	款	4	前期高齢者納付金等	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	前期高齢者納付金等		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	前期高齢者負担調整金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100188	前期高齢者負担調整金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,520,000	4,519,027	0	973	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、前期高齢者の偏在による医療保険者間の不均衡を調整するための負担金を支出しました。

前期高齢者負担調整金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	4,519,027	3,640,769	514.5
H28 年度	878,258	15,195	101.8
H27 年度	863,063	△121,268	87.7

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	5	老人保健拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	老人保健拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	老人保健事務費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100211	老人保健事務費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,000	24,719	0	281	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、経過措置による老人保健拠出金事務費分を支出しました。

老人保健事務費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	24,719	△14,125	63.6
H28 年度	38,844	△10,594	78.6
H27 年度	49,438	0	100.0

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	6	介護納付金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護納付金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	介護納付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100221	介護納付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
463,976,000	463,975,341	0	659	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
244,222,000		介護納付金負担金	148,472,000	国普通調整交付金	32,478,000
		県普通調整交付金	27,838,000	保険基盤安定事業(保険税軽減分)	22,340,000
		保険基盤安定事業(保険者支援分)	13,094,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

医療保険者として、介護保険制度に納付金を支出しました。

介護納付金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29 年度	463,975,341	△19,493,458	96.0
H28 年度	483,468,799	△29,838,175	94.2
H27 年度	513,306,974	△43,226,496	92.2

### 上記の評価と課題等

社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適正に支出しました。  
介護保険 2 号被保険者(40 歳～64 歳)の減少により、納付金額は減少傾向にあります。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	高額医療費拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100231	共同事業医療費拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
216,892,000	216,891,289	0	711	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
108,444,000		国共同事業医療費拠出金 54,222,000	県共同事業医療費拠出金 54,222,000	

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村において対象案件を共同事業により運営し、1件あたり80万円以上の高額医療費の発生による医療保険者の財政運営の不安定を緩和させるため拠出金を支出しています。

高額医療費共同事業医療費拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29年度	216,891,289	△28,547,038	88.4
H28年度	245,438,327	27,406,498	112.6
H27年度	218,031,829	11,494,542	105.6

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	7	共同事業拠出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	共同事業拠出金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	保険財政共同安定化事業拠出金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100246	保険財政共同安定化事業拠出金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,080,580,000	2,080,579,317	0	683	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,080,580,000		保険財政共同安定化事業交付金	2,080,580,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

高額な医療費が発生する機会の増加により、長野県内市町村の国保税の平準化、財政の安定化を図るため、1件あたり1円以上80万円までの医療費に基づき計算された拠出金を支出しました。

保険財政共同安定化事業拠出金			
	支出額 (円)	対前年増減額 (円)	対前年比 (%)
H29年度	2,080,579,317	△75,699,683	96.5
H28年度	2,156,279,000	9,579,273	100.4
H27年度	2,146,699,727	1,343,152,271	267.2

### 上記の評価と課題等

国保連合会からの請求に基づき適正に支出しました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	274
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	特定健康診査等事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	特定健康診査等事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100249	特定健康診査等事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
166,284,000	164,955,893	0	1,328,107	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
78,137,616		国・県特定健診等負担金	29,422,000	国・県特別調整交付金	8,596,000
		事務費繰入分	14,976,000	後期高齢者健診繰入金	7,465,016
		特定健診等受託料	12,385,600	特定健診等個人負担金	5,293,000

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 29 年度においては、受診率が低い 40 歳から 50 歳までの健診の申込みをしなかった人への個別健診受診券の送付や若い世代が集う「図書館フェスタ」において、血管・血流測定や身体のゆがみなど生活習慣病に関する健康測定を実施し、多くの市民に特定健診の必要性を PR することにより、特定健診の受診率が 3% 近く（推計値）増加することができました。

また、新たに後期高齢者を対象とした後期高齢者健診に個別健診を導入し、人間ドック受診費助成事業の制度周知が進んだこともあり、受診者数が前年度に比べて 20% 以上増加しました。

健診実施状況

(H30.6.1 現在)

	特定健康診査		後期高齢者健診	
	H28 (確定値)	H29 (推計値)	H28 (確定値)	H29 (推計値)
健診対象者数	16,650	16,529	14,464	14,878
集団健診	3,122	3,175	1,757	1,846
個別健診	677	674		253
人間ドック等	2,066	2,315	404	518
通院治療者健診	1,960	2,056		
受診者数合計	7,825	8,220	2,161	2,617
受診率	47.0%	49.7%	14.9%	17.6%

※特定健診受診率に含まれない年度末年齢 75 歳の人は、後期高齢者健診に集計

### 上記の評価と課題等

若年層と未受診者に対する受診率向上に向けた取り組みでは、健診に関心を持ちつつも仕事や家庭・子育てなど時間に追われてゆとりがないと思われるため、平成 30 年度に向けて、集団健診中心の健診実施体制から個別健診の拡充に取り組みました。

また、比較的年齢が高い世代においては、定期的に通院する割合が多いため、医療機関との連携した情報提供や啓発を進めていくことが必要です。

特定健診及び後期高齢者健診の受診者数が着実に増加しており、健康に対する意識が着実に向上している結果であると思われます。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	8	保健事業費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	保健事業費		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	保健事業費		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100250	保健事業費		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,213,000	14,208,244	0	4,756	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
10,368,000		県特別調整交付金	2,356,000	事務費繰入分	7,980,000
		高額療養費貸付金収入	32,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 安曇野市国民健康保険健康世帯表彰要綱により、1年間療養の給付を受けることなく無受診であった世帯に対し、記念品の贈呈を行いました。  
健康表彰世帯・・・ 426 世帯 記念品・・・ 9,500 円相当の救急用品と医薬品セットの救急バックウェストタイプ
- 安曇野市国民健康保険高額療養費資金貸付規則により、高額療養費支給見込額の 8 割を貸付する事業を行いました。  
貸付件数 0 件 貸付額 0 円
- 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の活用を促進するため、医療費の軽減額 300 円以上の被保険者へ通知を送付しました。  
7 月送達分・・・ 460 通 1 月送達分・・・ 690 通

### 上記の評価と課題等

国民健康保険被保険者の健康の保持推進に寄与した世帯に対して、記念品を贈呈し無受診を称えることができました。なお、この事業は平成 29 年度をもって廃止し、平成 30 年度から健康ポイント制度を導入することにより、よりいっそうの健康に対する自己予防、自己管理の意識が図れるよう取り組みます。

高額療養費貸付金は、限度額認定証の適用要件（外来受診の拡大）により件数が減少しています。ジェネリック医薬品差額通知の送付により、後発医薬品の年間平均利用率が 71.5%と前年度対比 2.7 ポイント上昇し、医療費の適正化が図られました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	基金積立金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100261	基金積立金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
210,000,000	210,000,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険支払準備基金保有額状況

(単位：円)

	H27 年度	H28 年度	H29 年度
基金取崩額	300,000,000	250,000,000	0
基金積立額	205,318,354	191,809,567	211,859,794
年度末基金保有額	696,601,779	638,411,346	850,271,140

### 上記の評価と課題等

一般国保被保険者の医療給付費が、今年度は前年比 0.9%の伸びにとどまったため、基金取崩しは行いませんでした。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	276
------------	-----

予算	款	9	積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	積立金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	基金積立金利子		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100266	基金積立金利子		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,860,000	1,859,794	0	206	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
1,859,000		基金積立金利子	1,859,000		

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

会計課から示された基金運用利息配分表により、支払準備基金への積立てを行いました。

平成 29 年度利息による積立額・・・1,859,794 円

### 上記の評価と課題等

会計課から示された基金運用利息額を適正に積立てました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	1	一般被保険者保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100281	一般被保険者保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
7,714,000	7,713,639	0	361	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正等の事由により、過年度へ遡及して国保税額の減額更正がされ、還付が必要となる納税者に対して、迅速な対応ができました。

一般被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年 度	還付した額 (内)充当額	還付対象者	充当対象者
平成 29 年度	7,713,639 (内)1,098,299	35	56
平成 28 年度	4,901,707 (内)506,300	144	28
平成 27 年度	6,483,903 (内)958,003	139	30

### 上記の評価と課題等

地方税法の規定に基づき、国保税の還付事務が適切に遂行できました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	2	退職被保険者等保険税還付金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100291	退職被保険者等保険税還付金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
39,000	38,500	0	500	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保の資格喪失、所得更正等の事由により、過年度へ遡及して国保税額の減額更正がされ、還付が必要となる納税者に対して、迅速な対応ができました。

退職被保険者還付金の推移

(単位：円・人)

年 度	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
平成 29 年度	38,500 (内) 20,200	3	1
平成 28 年度	141,700 (内) 0	10	0
平成 27 年度	126,600 (内) 0	5	0

### 上記の評価と課題等

地方税法の規定に基づき、適切な国保税の還付事務が遂行できました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利息及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	3	一般被保険者還付加算金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100301	一般被保険者還付加算金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
111,000	110,200	0	800	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

国保税の還付金（過誤納金）が発生した場合、地方税法第 17 条の 4 第 1 号第 1 項に基づき、国保税が納入された日の翌日から起算して支払いが決定された日までの間の日数に応じて、年 1.7%(平成 30 年 1 月 1 日からは 1.6%)の割合を乗じて計算した額を、還付すべき税額に加算します。

一般被保険者還付加算金の推移

(単位：円・人)

年度	還付した額 (内) 充当額	還付対象者	充当対象者
平成 29 年度	110,200 (内) 5,000	37	1
平成 28 年度	58,700 (内) 7,700	14	2
平成 27 年度	115,600 (内) 8,300	24	3

### 上記の評価と課題等

地方税法の規定に基づき、適切に国保税の過誤納金に対する還付加算金の事務処理ができました。



平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利息及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	5	療養給付費等交付金償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100321	療養給付費等交付金償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,939,000	12,938,223	0	777	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
0				

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

退職被保険者等の保険給付費について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 28 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・12,938,223 円

### 上記の評価と課題等

実績報告書提出後、支払基金からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	278
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利息及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	6	療養給付費償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100331	療養給付費償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
59,904,000	59,903,048	0	952	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
0					

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般被保険者の保険給付費で国庫負担すべき費用及び制度改正に係る国庫補助金について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 28 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・59,903,048 円（内制度改正分 133,000 円）

### 上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。

平成 30 年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	11	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金利子及び還付加算金		主要施策	安心を支えるまち
	目	7	特定健康診査等負担金償還金		基本施策	社会保険制度の充実
	事業	1100341	特定健康診査等負担金償還金		具体的な施策	国民健康保険事業の充実

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,143,000	2,143,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

### 主要な施策（事務事業）の成果の概要

特定健康診査等の実施における国庫負担すべき費用について、前年度の実績報告による精算により、前年度の概算交付金額が超過していたため、超過分の返還を行いました。

平成 28 年度実績報告による超過交付額(返還分)・・・2,143,000 円

### 上記の評価と課題等

実績報告書提出後、国からの返還請求に基づき適正に返還処理を行いました。